

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧

No.	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	事業実施による効果	数的根拠	総事業費(円)	交付金活用額(円)
1・2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円)※事務費含む	社会福祉課	原油価格及び物価高騰から食材費や電気料金、ガス料金等の光熱費の負担が増加している低所得世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金(現金)を支給する。	対象世帯の内、94.08%に給付金を支給した。	支給世帯数4,716件÷対象世帯数5,013件 =0.940754… ≒94.08%	337,291,785	337,291,785
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円)家計急変世帯分	社会福祉課	No.1の事業の対象者以外の世帯で予期せず令和5年中の家計が急変し、住民課非課税世帯と同様の事情があると認められる家計急変世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金(現金)を支給する。	申請のあった11世帯に給付金を支給した。	申請世帯数 11世帯	770,000	770,000
4	生活費等物価高騰対策支援事業	水道部業務課	原油価格及び物価高騰の影響を受ける市民や企業に対して、生活費の負担を減らすために水道料金の一部を免除する。(2か月分)	原油価格及び物価高騰が家計や地域経済に甚大な影響をもたらすなかで、水道料金を一部減免する事により、市民及び事業者の経済的負担を軽減し、市民生活、事業活動の継続・安定に寄与することができた。	【減免対象者・月】 全市水道使用者(官公庁施設を除く) 令和6年2月・3月請求分 ・2月請求減免件数 8,039件 ・3月請求減免件数 10,750件	85,059,473	83,613,000
5	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割)※事務費含む	社会福祉課	原油価格及び物価高騰から食材費や電気料金、ガス料金等の光熱費の負担が増加している住民税均等割世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金(現金)を支給する。	対象世帯の内、66.96%に給付金を支給した。	支給世帯数695件÷対象世帯数1,038件 =0.66955… ≒66.96%	69,803,917	69,786,868
6	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(子ども加算)※事務費含む	子育て支援課	No.5の事業で支給された世帯にいる子ども1人あたり5万円の給付金(現金)を支給する。	物価高騰により特に深刻な影響を受けている低所得の子育て世帯(239世帯)に対し、可処分所得を増やすための支援を速やかに実施することができた。	児童419人分(@50,000円)の子ども加算の給付	21,310,347	21,290,132
合 計						514,235,522	512,751,785